別記第１号様式

埼玉県強度行動障害支援者養成研修事業指定申請書

発　　　　　番

年　　月　　日

埼玉県知事

　　　所在地

　　　　事業者名

　　　　代表者名

埼玉県強度行動障害支援者養成研修事業実施要綱に基づく、埼玉県強度行動障害支援者養成研修事業指定事務取扱要綱４により、埼玉県強度行動障害支援者養成研修事業者の指定を受けたいので、下記により必要書類を添付して申請します。

記

１　研修名

２　研修の目的

３　研修の実施場所　　講義

　　　　　　　　　　　　演習

４　研修期間　　　　　　　　　　年　　月　　日～　　　年　　月　　日

５　募集開始年月日　　　　　　　年　　月　　日

６　研修定員　　　　　　　　　　名

７　研修テキスト等

８　研修責任(担当)者

９　添付書類（１）～（９）

　（１）研修計画（別紙１）

　（２）講師履歴書(別紙２)及び講師就任承諾書（別紙３）

　（３）資格証明書の写

　（４）研修会場設置者承諾書及び利用計画書(別紙４)

　（５）研修会場見取図（別紙５）

　（６）募集広告、パンフレット等の案文

　（７）研修使用テキスト等

　（８）修了証書様式

 （９）埼玉県強度行動障害支援者養成研修事業指定事務取扱要綱１０に掲げる事項を定

 めた要綱、学則（実施要領）等

　（１０）申請者の事業概要、組織概要、前年度決算概要

　（１１）研修実施年度及び次年度の収支予算

　（１２）登記簿謄本、財産目録、定款等（寄付行為、規約等）

別紙１

研　修　計　画

（第　回　　　年　　月　　日～　　年　　月　　日）

１　講　義（　　時間）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科目名 | 内容 | 講師名等 | 時間数 | 備 考 |
| 　月　日（　）　:00～　:00 |  | (所属)(氏名) |  |  |
| 　月　日（　）　:00～　:00 |  | (所属)(氏名) |  |  |
| 　月　日（　）　:00～　:00 |  | (所属)(氏名) |  |  |
| 　月　日（　）　:00～　:00 |  | (所属)(氏名) |  |  |
| 　月　日（　）　:00～　:00 |  | (所属)(氏名) |  |  |
| 　月　日（　）　:00～　:00 |  | (所属)(氏名) |  |  |

２　演　習（　　時間）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科目名 | 内容 | 講師名等 | 時間数 | 備 考 |
| 　月　日（　）　:00～　:00 |  | (所属)(氏名) |  |  |
| 　月　日（　）　:00～　:00 |  | (所属)(氏名) |  |  |
| 　月　日（　）　:00～　:00 |  | (所属)(氏名) |  |  |
| 　月　日（　）　:00～　:00 |  | (所属)(氏名) |  |  |

①計画する研修における科目名が埼玉県強度行動障害支援者養成研修事業実施要綱別紙１「強度行動障害支援者養成研修カリキュラム」の科目名と異なる場合には、備考欄に、別紙１「強度行動障害支援者養成研修カリキュラム」に対応する科目名を記入すること。

②研修会場の場所を備考欄に記入すること。

別紙２

講　師　履　歴　書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  | 生年月日 | M/T/S/H 　年　　月　　日 |
| 担当科目 | （専・兼） | 住所 |  |
| 最　終　学　歴 |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 主な職歴（保健・医療・福祉に関するものを記載すること。） |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 年　　月 |  |
| 資格・免許（保健・医療・福祉に関するものを記載すること） |
| 種　類 |  |  |  |
| 取得年月日 | 年　　月 | 年　　月 | 年　　月 |

※　担当科目欄には、科目名を記入するとともに、強度行動障害支援者養成研修の講師以外の職業にも就いている場合及び養成研修以外の講座等の講師もしている場合に「兼」、それ以外は「専」を「○」で囲むこと。

※　講師が当該団体に所属していない場合は、当該講師の所属機関が発する派遣承諾書を添付すること（当該承諾書には、派遣の日時を明記すること。）。

別紙３

講師就任承諾書

　　年　　月　　日

研修事業実施者　　様

所属又は住所

氏名

埼玉県強度行動障害支援者養成研修における下記科目の講師について、就任することを承諾します。

記

担当科目

　（内部講師は省略可とする。）

別紙４

|  |
| --- |
| 研　修　会　場　設　置　者　承　諾　書 |
| 　　　　　　　　　　　　　様　埼玉県強度行動障害支援者養成研修について、下記のとおりに施設を利用することを承諾いたします。　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　施設の名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　設置者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人にあっては名称及び　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名 |
| 施　設　利　用　計　画　書 |
| 年月日 | 時　間 | 研修人数 | 備　　考 |
| 　年　月　日 | :00～　:00 | 名 |  |
| 　年　月　日 | :00～　:00 | 名 |  |
| 　年　月　日 | :00～　:00 | 名 |  |
| 　年　月　日 | :00～　:00 | 名 |  |
| 　年　月　日 | :00～　:00 | 名 |  |
| 　年　月　日 | :00～　:00 | 名 |  |
| 　年　月　日 | :00～　:00 | 名 |  |
| 　年　月　日 | :00～　:00 | 名 |  |
| 　年　月　日 | :00～　:00 | 名 |  |

※　当該研修事業者が所有している施設で行う場合は省略可。

別紙５　研修会場見取図

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名称 |  | 住所 |  |
| 研修人数 | 名 |  |
| 見取図 |
| 会場配備の介護機具等 |

別紙６

講師について

第１ 留意事項

 １　担当科目数

 ・同一の講師が担当できる科目は１研修において３科目以内とする。

　　　ただし、関連する講義と演習を同一の講師が担当する場合はあわせて１科目と数える。

 ２ 講師の技量

 ・講義科目については、質疑応答できる技量を有する者であること。

　　・演習科目については、事例検討において指導・助言できる技量を有する者であること。

　　・大学・短期大学・介護福祉士養成校等において各科目の内容を講義している者は、各科目の講師に適し　　　ているものと認める（ただし、単発の講義、ゲストスピーカー等は除く）。

第２ 講師基準について

（基礎研修）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科 目 名 | 時間数 | 講 師 |
| Ⅰ　 講義 | ６．５ |  |
| １）強度行動障害がある者の基本的理解 | １．５ | 強度行動障害を有する者の障害特性及び支援技術に関する知識と支援に関する実務経験を有する者例 ・医師　　・保健師、看護師　　・臨床心理士、精神保健福祉士　　・社会福祉士、介護福祉士 ・行動援護サービス提供責任者　　・強度行動障害支援者養成研修修了者（基礎・実践）　　・国立のぞみの園が開催する強度行動障害支援者養成　　　研修（基礎研修）指導者研修の修了者　　・知的障害者（児）、精神障害者の直接支援業務に従　　　事する者 |
| ２) 強度行動障害に関する制度及び支援技術の基礎的な知識 | ５ | 強度行動障害に関する障害福祉サービス及び強度行動障害支援の実務等に関する知識を有する者例 ・保健師、看護師　　・臨床心理士、精神保健福祉士　　・社会福祉士、介護福祉士 ・行動援護サービス提供責任者　　・強度行動障害支援者養成研修修了者（基礎・実践）　　・国立のぞみの園が開催する強度行動障害支援者養成　　　研修（基礎研修）指導者研修の修了者　　・知的障害者（児）、精神障害者の直接支援業務に従　　　事する者 |
| Ⅱ　演習 | ５．５ |  |
| １）基本的な情報収集と記録等の共有に関する演習 | １ | 強度行動障害を有する者の障害特性及び支援技術に関する知識と支援に関する実務経験を有する者例 ・保健師、看護師　　・臨床心理士、精神保健福祉士　　・社会福祉士、介護福祉士 ・行動援護サービス提供責任者　　・強度行動障害支援者養成研修修了者（基礎・実践）　　・国立のぞみの園が開催する強度行動障害支援者養成　　　研修（基礎研修）指導者研修の修了者　　・知的障害者（児）、精神障害者の直接支援業務に従　　　事する者 |
| ２）行動障害がある者の固有のコミュニケーションの理解に関する演習 | ３ |
| ３）行動障害の背景にある特性の理解に関する演習 | １．５ |
|  　　　　合　計 | 12 |  |

（実践研修）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科 目 名 | 時間数 | 講 師 |
| Ⅰ　 講義 | ３．５ |  |
| １) 強度行動障害がある者へのチーム支援 | ３ | 強度行動障害支援の制度に関する知識を有し、強度行動障害を有する者に対し適切な支援計画を作成できる者例 ・保健師、看護師　　・臨床心理士、精神保健福祉士　　・社会福祉士、介護福祉士 ・行動援護サービス提供責任者　　・強度行動障害支援者養成研修修了者（基礎・実践）　　・国立のぞみの園が開催する強度行動障害支援者養成　　　研修（基礎研修）指導者研修の修了者　　・知的障害者（児）、精神障害者の直接支援業務に従　　　事する者 |
| ２）強度行動障害と生活の組立て | ０．５ |
| Ⅱ　演習 | ８．５ |  |
| １）障害特性の理解とアセスメント | ３ | 強度行動障害を有する者の障害特性及び支援技術に関する知識と支援に関する実務経験を有する者例 ・保健師、看護師　　・臨床心理士、精神保健福祉士　　・社会福祉士、介護福祉士 ・行動援護サービス提供責任者　　・強度行動障害支援者養成研修修了者（基礎・実践）　　・国立のぞみの園が開催する強度行動障害支援者養成　　　研修（基礎研修）指導者研修の修了者　　・知的障害者（児）、精神障害者の直接支援業務に従　　　事する者 |
| ２）環境調整による強度行動障害の支援 | ３ |
| ３）記録に基づく支援の評価 | １．５ |
| ４）危機対応と虐待防止 | １ |
| 　 　　　　合　計 | １２ |

別記第２号の１様式

障支第 号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地

 　　　事業者名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　様

埼玉県強度行動障害支援者養成研修事業指定通知書

年　月　日付けであった埼玉県強度行動障害支援者養成研修事業に係る指定申請については、「埼玉県強度行動障害支援者養成研修事業実施要綱」に基づき、指定します。

 　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　埼玉県知事

別記第２号の２様式

障支第 号

年　月　日

所 在 地

事業者名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　様

埼玉県知事

埼玉県強度行動障害支援者養成研修事業不指定通知書

　年　月　日付けであった埼玉県強度行動障害支援者養成研修事業に係る指定申請については、下記の理由により指定しないこととしたので「埼玉県強度行動障害支援者養成研修事業指定事務取扱要綱」に基づき通知します。

記

別記第３号様式

年　　月　　日

埼玉県強度行動障害支援者養成研修事業追加指定申請書

埼玉県知事

　　　所在地

　　　　事業者名

　　　　代表者名

埼玉県強度行動障害支援者養成研修事業の追加指定をうけたいので、埼玉県強度行動障害支援者養成事業指定事務取扱要綱５（１）の規定により、下記により必要書類を添付して申請します。

記

１　指定を受けている研修名

２　新たに実施する研修

（１）研修期間　　　　　　　　年　　月　　日～　　　年　　月　　日

（２）研修定員　　　　　名

（３）研修の実施場所　　講義

　　　　　　　　　　　　　演習

（４）募集開始年月日　　　　　　　年　　月　　日

（５）研修使用テキスト等

（６）添付書類

①研修計画（別紙１）

　　②講師履歴書（別紙２）及び講師就任承諾書（別紙３）

　　③資格証明書の写

　　④研修会場設置者承諾書及び利用計画書（別紙４）

　　⑤研修会場見取り図（別紙５）

　　⑥募集広告、パンフレット等の案文

⑦研修テキスト等

別記第４号の１様式

障支第 号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地

 　　　事業者名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　様

埼玉県強度行動障害支援者養成研修事業追加指定通知書

　　　年　月　日付けであった埼玉県強度行動障害支援者養成研修事業に係る追加指定申請については、「埼玉県強度行動障害支援者養成研修事業指定事務取扱要綱」に基づき、指定します。

 　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　埼玉県知事

別記第４号の２様式

障支第 号

年　月　日

所 在 地

事業者名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　様

埼玉県知事

埼玉県強度行動障害支援者養成研修事業不指定通知書

年　月　日付けであった埼玉県強度行動障害支援者養成研修事業に係る追加指定申請については、下記の理由により指定しないこととしたので「埼玉県強度行動障害支援者養成研修事業指定事務取扱要綱」に基づき通知します。

記

別記第５号の１様式

年　　月　　日

埼玉県強度行動障害支援者養成研修事業変更届

埼玉県知事

　　　所在地

　　　　事業者名

　　　　代表者名

年　　月　　日付け　　障支第　　号で埼玉県強度行動障害支援者養成研修事業の指定を受けましたが、下記の内容に変更が生じたので埼玉県強度行動障害支援者養成研修事業指定事務取扱要綱６（１）の規定により、次のとおり届けます。

　変　更　事　項

　１　事業者に関すること

　　①法人名称の変更

　　②法人住所の変更

　　③代表者の変更

　　④定款等（寄付行為、規約等）の変更

　　⑤その他

　２　学則（実施要領）等に関すること

　　①事業計画の追加（変更）

　　②費用の追加（変更）

　　③使用教材の追加（変更）

　　④カリキュラムの追加（変更）

⑤研修会場の追加（変更）

　　⑥担当講師の追加（変更）

　　⑦その他

　３　研修指定に関すること

　　①研修日程の変更

　　②研修会場の変更

　　③研修講師の変更

　　④その他

　４　変更事項に関する添付書類　　別添のとおり

　５　担当者連絡先

　　　　担当部署

　　　　担当者氏名

　　　　電　話

別記第６号様式

年　　月　　日

埼玉県強度行動障害支援者養成研修事業休止・再開届

埼玉県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

年　　月　　日付け　　障支第　　号で埼玉県強度行動障害支援者養成研修事業の指定を受けましたが、当該事業を下記のとおり休止・再開したいので、埼玉県強度行動障害支援者養成研修事業指定事務取扱要綱７（２）の規定により届け出ます。

　１　研修名

　２　休止期間　　　　　年　　月　　日～　　　年　　月　　日

　　　　又は

　　　再開年月日　　　　年　　月　　日

　３　理　　由

　４　その他提出書類（再開の場合のみ）

　　　「埼玉県強度行動障害支援者養成研修事業指定申請書」及び必要書類

　５　担当者連絡先

　　　　担当部署

　　　　担当者氏名

　　　　電　話

別記第７号様式

障支第 号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地

 　　　事業者名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　様

埼玉県強度行動障害支援者養成研修事業休止届受理通知書

　　　年　月　日付けであった埼玉県強度行動障害支援者養成研修事業に係る休止届を受理しましたので、「埼玉県強度行動障害支援者養成研修事業指定事務取扱要綱」に基づき通知します。

 　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　埼玉県知事

別記第８号様式

埼玉県強度行動障害支援者養成研修事業廃止届

年　　月　　日

埼玉県知事

　　　所在地

　　　　事業者名

　　　　代表者名

　　　年　　月　　日付け　　障支第　　号で埼玉県強度行動障害支援者養成研修事業の指定を受けましたが、当該研修事業を廃止するので、埼玉県強度行動障害支援者養成研修事業指定事務取扱要綱８（１）の規定により届け出ます。

　１　研修名

　２　廃止（予定）年月日　　　　　　年　　月　　日

　３　廃止理由

　４　修了者名簿の引継ぎ先

　　　　事業者名

　　　　所在地

　　　　電　話

　　　　担当者

別記第９号様式

障支第 号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所 在 地

 　　　事業者名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　様

埼玉県強度行動障害支援者養成研修事業廃止届受理通知書

　年　月　日付けであった埼玉県強度行動障害支援者養成研修事業に係る廃止届を受理しましたので、「埼玉県強度行動障害支援者養成研修事業指定事務取扱要綱」に基づき通知します。

 　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　埼玉県知事

別記第１０号の１様式

埼玉県強度行動障害支援者養成研修事業実績報告書

年　　月　　日

埼玉県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

年　　月　　日付け　　障支第　　号で指定を受けた研修事業が修了したので、埼玉県強度行動障害支援者養成研修指定事務取扱要綱１０の規定により報告します。

記

　１　研修名

　２　研修の実施期間　　　　　　年　　月　　日～　　　　　年　　月　　日

　３　募集定員　　　　　　　名

　４　受講者及び修了者

　　（１）受講者　　　　名

　　（２）修了者　　　　名（未修了者内訳：辞退者　　　名、補講者　　　名）

（別紙名簿のとおり）

　５　修了年月日　　　　　　年　　月　　日

　６　添付書類

　　（１）研修修了者名簿

　　（２）出欠状況が確認できるもの

　７　担当者連絡先

　　　　担当部署

　　　　担当者氏名

　　　　電　話

別記第１０号の２様式

埼玉県強度行動障害支援者養成研修事業実績報告書（補講者分）

年　　月　　日

埼玉県知事

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　年　　月　　日付け　　障支第　　号の　で指定を受けた研修の未修了者について、補講を行い、修了しましたので、下記のとおり報告します。

記

　１　研修名

　２　研修の実施期間　　　　　　年　　月　　日～　　　　　年　　月　　日

　３　修了者　　　　　名

（別紙名簿のとおり）

　４　修了年月日　　　　　　　　年　　月　　日

　５　添付書類

　　（１）研修修了者名簿（補講者分）

　　（２）補講届

　６　担当者連絡先

　　　　担当部署

　　　　担当者氏名

　　　　電　話



別記第１１号様式

障支第 号

年　月　日

所 在 地

事業者名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　様

埼玉県知事

埼玉県強度行動障害支援者養成研修事業指定取消通知書

年　　月　日付け　障支第　　　号で指定した研修事業については、下記の理由により指定を取り消しますので、「埼玉県強度行動障害支援者養成研修事業指定事務取扱要綱」に基づき通知します。

記